

教育の転換期

澤 由紀子(本学教職研究科准教授)

この1年間のコロナ禍で、教育の分野においては大学も含めた「学校」がその存在価値を問われ、オンライン化など授業方法の工夫や、かねてからのGIGAスクール構想の実現が一層加速することとなりました。また今年に入って「令和の日本型学校教育」とそれを担う「教師の人材確保・質向上プラン」が立て続けに示されたところです。しかし、このコロナ禍がなかったとしても、教育においては大きな転換期が来るはずではなかったのだろうか、と思っているところです。

私は長年公立高校に勤めておりましたので、2017年に公示された新しい学習指導要領が、このような状況下で2022年度から高等学校においてどのように実施されていくのかに大きな関心を持っています。

実は、若いころは、学習指導要領の改訂とは、教科書が改訂される、という程度の認識しか持ち合わせていませんでした。また、いわゆるゆとり教育が唱えられた時でも、大学入試が変わらない限り教える単語数を減らしたり、教え方を変えたりすることはできない、と嘯いていたものでした。おそらくそのような高校教員は私だけではなかったと思います。

しかし、今回の改訂は、いわゆる高大接続改革(大学教育改革、大学入試改革、高校教育改革)と一体的に進められました。高校においても学力の3要素として、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、さらには主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度をも育てる必要性は、目の前の生徒たちの姿からも感じられました。学習指導要領の改訂の重要性を学校のカリキュラムにどう落とし込むかを、今回ほど考えさせられたことはありませんでした。

この時、「アクティブラーニング」という学び方が示されたことはひとつの象徴的な出来事でした。最初は大学における学び方を指すものでしたが、まもなく小中学校から高校でも研究、実践され始めました。その後、方法論のみに注目される誤解を避け、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」という表現に変わりました。ともかく、一斉の講義式授業のイ



メージが強い高校においても授業方法を工夫する先生方が見られ始め、グループ学習や話し合い、発表活動が増えてきました。一方で、まだまだ旧態依然とした講義式の授業が多いのも現実です。

小中学校においても同じだと思いますが、今、学校現場の先生方には自分が教わったことのない考え方や方法で授業をすることが求められています。学習指導要領改訂の趣旨、理念を理解しても、実際にそれを実践し、求められている力を育成することの間には大きな“隔たり”があるのです。どうすればこの“隔たり”を埋めることができるのでしょうか。

一つの考え方ですが、特にアフターコロナの社会に向けてはしばらく混乱が続き、その後もどうなるかが不透明な中、臆せず方法論を追求することが重要ではないかと思います。例えば反転授業にせよ、学び合いにせよ、それらの検証にはどうしても一定の時間が必要で、公立学校では転勤があり、管理職も短期間での異動があり、じっくりと取り組むことが難しい環境でもあります。しかし、将来をしっかりと見据えて大人たちが連携し、パトタッチをしながら、試行錯誤を恐れずチャレンジしていく姿勢こそ、子どもたちに示すことのできる大切な姿ではないでしょうか。

「一人一人の(児童)生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」これは、学習指導要領に新たに設けられた前文の一部です。コロナ禍であり、昨今の世の中が課題山積の中で読み返してみると、一層その重みを感じずにはられません。

大学においては、いち早く新しい教育について学ぶ様々な機会があります。学生、院生のみなさんが、これからの学校教育の頼もしい担い手になっていただくことを心から願うばかりです。